



2022年2月21日

各 位

会社名 株式会社東京衡機
代表者名 代表取締役社長 石塚 智士
(コード番号 7719 東証第2部)
問合せ先 取締役管理本部長 石見 紀生
(TEL. 042-851-6027)

連結子会社の異動（出資持分譲渡）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社の連結子会社である無錫三和塑料製品有限公司の全出資持分を FPK ナカタケ株式会社に譲渡することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 出資持分譲渡の理由

無錫三和塑料製品有限公司は、1994年9月に中国江蘇省無錫市で設立された会社で2006年に当社の子会社となり、当社グループの海外事業の中核会社としてオフィス家具部品や自動車関連部品、家電関連部品等のプラスチック成型品の製造・販売を行っており、ここ数年業績が低迷しておりましたが、当社の前社長で中国出身である竹中洋氏の尽力により建て直しが進められ、2021年12月期は営業黒字を計上することができる見込みとなりました。

しかしながら、無錫三和塑料製品有限公司はこれまで赤字を継続してきた会社で、その経営は容易ではなく、本年2月8日開催の臨時株主総会にて当社の経営体制が変更され、竹中氏が取締役を退任したことから、今後同社において安定的に利益を確保していくことは難しい状況となったため、同社の経営と海外事業について改めて検討いたしました。その結果、当社グループが経営資源を他の事業に集中させ、かつ、無錫三和塑料製品有限公司が今後もメーカーとしての製品供給責任を果たすとともに、従業員の雇用を確保していけるようにするために、同社の経営を安定的に承継することができる相手に譲渡することが最善であると判断し、同社の全出資持分を同社と現に取引のある竹中氏の関係する会社に譲渡することといたしました。なお、これに伴い、無錫三和塑料製品有限公司の100%子会社である無錫特可思衡機貿易有限公司も当社の連結対象から外れることとなります。

2. 異動する連結子会社の概要

(1) 名 称	無錫三和塑料製品有限公司
(2) 所 在 地	中華人民共和国江蘇省無錫市錫山經濟開發區春筍東路110号
(3) 代表者の役職・氏名	董事長 竹中 洋
(4) 事 業 内 容	オフィス家具部品、自動車関連部品、家電関連部品、日用生活用品その他のプラスチック成型品等の製造販売
(5) 資 本 金	928.503万米ドル（うち728.503万米ドル払込済）
(6) 設 立 年 月 日	1994年9月22日
(7) 決 算 期	12月31日
(8) 出 資 者 ・ 出 資 比 率	当社 100%

(9) 当該会社の最近3年間の財政状態及び経営成績				
決算期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	
純 資 産	▲62百万円	▲17百万円	27百万円	
総 資 産	443百万円	334百万円	348百万円	
売 上 高	850百万円	531百万円	810百万円	
営 業 利 益	▲77百万円	▲21百万円	48百万円	
経 常 利 益	▲102百万円	11百万円	45百万円	
当 期 純 利 益	▲108百万円	45百万円	44百万円	

※ 2021年12月期については現在決算作業中で、記載している数字は確定前の概算値になります。

3. 出資持分譲渡の相手先の概要

出資持分譲渡の相手先は以下のとおりであります。

(1) 名 称	FPK ナカタケ株式会社
(2) 所 在 地	静岡県焼津市策牛 16-1
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中根 正雄
(4) 事 業 内 容	施設向け特注家具・住宅設備向け OEM 製作、人工大理石加工、木製品加工等
(5) 資 本 金	2,000 万円
(6) 設 立 年 月 日	昭和 48 年 10 月創業、平成 30 年 5 月設立（法人組織）
(4) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 と の 間 の 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。当該会社の親会社は、当社の前代表取締役である竹中洋氏が支配株主となっているナカタケ株式会社であります。当該会社と当社の子会社である無錫三和塑料製品有限公司とは家具部品の取引関係があります。

4. 譲渡持分、譲渡価額、譲渡前後の持分の所有割合の状況

(1) 異動前の所有持分	928.503 万米ドル（うち 728.503 万米ドル払込済） (所有割合：100%)
(2) 譲 渡 価 額	15,000,000 円
(3) 異動後の所有持分	— 米ドル (所有割合：0%)

5. 譲渡の日程

- (1) 当社取締役会決議日 2022年2月21日
- (2) 契 約 締 結 日 2022年2月21日
- (3) 持 分 引 渡 期 日 2022年2月中（予定）

6. 今後の見通し

上記の出資持分の譲渡に伴い特別損益の発生およびその見込み額が明らかになった場合は、速やかに公表いたします。

以 上